

過激派台頭 イラク攻撃から始まった

ジャーナリスト 池上 彰さん

朝日新聞 2015年2月2日

(青太字は引用者による。)

全ては2003年の米ブッシュ政権のイラク攻撃から始まった。

少数派のスニ派が多数派のシーア派を抑圧していたフセイン政権を倒せば、両派が殺し合うことは当然、予想できたはずだ。一党独裁だったバース党の党員を公職から追放し、その結果、国家が崩壊。内戦が始まり、「イスラム国」の前身だった過激派が組織されていった。

「イスラム国」は人頭税で徴税し、インフラ整備も行っている。統治しているのは、フセイン政権を支えていた官僚などの行政のプロだ。

「イスラム国」に加わっている若者の多くは、中東地域から欧米へ渡った移民2世だ。それぞれの社会で閉塞（へいそく）を感じ、インターネットで知った「イスラム国」の「ジハード」や「いまの体制を打ち破る」というメッセージが魅力的に映るのだろう。

ヨルダンは「イスラム国」への米軍の空爆に加わっている。日本はそのヨルダンに、難民支援などの人道的資金援助をしている。その分、ヨルダン政府は難民支援への財政負担を減らして、軍事資金にまわすことができる。今回、人道的支援であっても、敵とみなされることが露呈した。

(以下、略)